

## 「共生共育」の思想

——1970年代における子供問題研究会の歴史から——

名寄市立大学 堀智久

### 1 目的

本報告では、1970年代における日本の就学運動のなかでも、子供問題研究会の歴史を取り上げ、1970年代以降の反専門職主義の潮流のなかで紡ぎ出されてきた子供問題研究会の「共生共育」の思想とは、いかなる思想であったのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、1970年代における子供問題研究会の歴史的展開から、（1）そのなかで障害者の選別分類処遇がいかにして批判され、（2）「障害」カテゴリーが問い直されてきたのか、（3）またどの子どもも地域の普通学校で学ぶことがいかにして根拠づけられきたのかについて検討する。本報告では、こうした子供問題研究会の歴史から、代表者である篠原睦治氏を中心とするメンバーが、いかにして子供問題研究会の「共生共育」の思想を紡ぎ出してきたのか、またこれが既存の教育のあり方を相対化する、いかなる思想的インパクトをもっていたのかを詳らかにする。

### 2 方法

本報告では、子供問題研究会の歴史記述を行うにあたって、この会が発行してきた文献資料を用いている。具体的な資料として、子供問題研究会が発足時から毎月発行してきた機関紙（ミニコミ）『ゆきわたり』があり、本報告の子供問題研究会の歴史記述もまた、この資料を主な手がかりとしている。また、報告者は、これらの資料を用いた文献調査と並行して、子供問題研究会の代表である篠原睦治氏に対して、インタビュー調査を実施している。

### 3 結果・結論

（1）1970年代に入ると、戦前戦後において支配的であった専門家の指導による選別分類処遇への批判が、いくつかの場や領域においてなされる。とりわけ、日本の就学運動のなかでも子供問題研究会は、心理テスト批判をはじめとする臨床心理学における反専門職主義の影響を強く受けている。子供問題研究会は、子どもの就学について悩む親を中心としながらも、自らの専門性に孕む差別性を問題にする篠原氏とその周りにいた学生たちがバックアップするかたちで発足しており、そこではそれまでの主流であった専門家の指導による運動とは異なり、「しろうと」同士がお互いに知恵を出し合い、どの子どもも同じ地域の普通学校に就学することが目指されている。

（2）子供問題研究会では、専門家の判定と処遇の結びつきのみならず、専門家の判定そのもの、すなわち、「障害」カテゴリーそのものが疑問に付されている点でも特徴的である。たとえば、子供問題研究会では、「専門家」よりも、日常と一緒に過ごしている「しろうと」である親たちの方が子どものことをよく理解しているという立場にたっているが、親たちはけっして自身の子どもを「障害児」と呼ぶことはない。親たちは、子どもの「『障害』はない」と言い切ろうとするように、「障害」カテゴリーを徹底して拒絶しており、子どもたちが「障害児」として特別扱いされることに強く反発する。

（3）学校は、「身辺自立」や「知能発達」のための場である以前に、まずは子どもたちがぶつかりあいながら一緒に生活を共にする場である。こうしたことから、子どもに障害があってもなくても地域の学校で学ぶのは、学校が「生活空間」の共同性を成り立たせる場として存在するからであり、端的にそれが「当たり前」のことだからにほかならない。子供問題研究会の「共生共育」の思想は、こうした学校の有している「生活空間」としての「潜在的カリキュラム (hidden curriculum)」を前景化し、既存のプラグマティックな教育のあり方を相対化する思想的インパクトをもっている。